

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南 孝 教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	23,185	21,466	7,713	7,159	31,401
経常利益 (百万円)	1,465	1,173	599	487	2,140
四半期(当期)純利益 (百万円)	681	324	304	170	1,030
純資産額 (百万円)			17,870	18,297	18,271
総資産額 (百万円)			41,894	41,422	42,691
1株当たり純資産額 (円)			281.60	289.17	288.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.06	6.22	5.84	3.26	19.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			35.0	36.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	106			3,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	502			477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	907			650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,242	5,518	7,035
従業員数 (名)			809	814	800

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	814 〔125〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	505 〔51〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	4,369	
鋼索関連事業	2,710	
エンジニアリング関連事業	326	
合計	7,405	

(注) 1 金額は販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	3,514		944	
鋼索関連事業	2,905		1,097	
エンジニアリング関連事業	507		634	
合計	6,927		2,675	

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼線関連事業	3,759	
鋼索関連事業	3,058	
エンジニアリング関連事業	326	
その他	15	
合計	7,159	

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 セグメント間の取引は含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	1,785	23.1	1,716	24.0
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	1,133	14.7	875	12.2
(株)メタルワン	797	10.3	794	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから回復基調が続いたが、依然雇用環境は厳しく、また個人消費も第3四半期に入り駆け込み需要の反動から低迷、さらに円高、デフレの進行など先行き不透明な状況のまま推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、公共事業費削減の影響を受け、また民間需要でも一部で回復傾向となったが、依然として低迷し、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、原材料価格の高騰に対しては販売価格の是正と収益改善プロジェクトの推進による徹底したコスト削減を図ってきた。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、一部の民需関連分野向けでは堅調であったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は7,159百万円と前年同期に比べ7.1%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ524百万円、487百万円となった。また特別損失として減損損失を計上し、法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は、170百万円となった。

当第3四半期連結会計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C関連製品)公共投資関連では、公共事業関係費削減の継続や大型プロジェクトの終了などに加えて公共事業関連の発注の遅れもあって一層厳しい状況となった。一方、民間投資関連では、マンション需要は回復基調にあるものの設備投資回復の動きは鈍く、また倉庫関係では着工の遅れなどの影響もあり需要は減少した。このような状況に対して、提案営業力の強化により受注拡大に努めたものの、全体としては販売数量、販売金額とも前年同期に比べ減少した。

(ばね・特殊線関連製品)主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内は第3四半期に入りエコカー補助金の終了で減速したが、海外における新興国での旺盛な需要によって、販売数量は前年並みで売上金額は増加となった。また、O A関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、中国や東南アジア中心の需要に支えられたが円高の影響から販売数量・売上金額とも前年同期に比べ減少となった。一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが回復傾向にあるものの、円高による外材との価格競争の影響で引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は3,759百万円となり、セグメント利益は354百万円となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要は、景気の悪化に伴って大幅減となった前年同期並みの低水準で厳しい状況が続き、特に主要分野である土木建築分野の落ち込みが激しく、機械向けなども減少傾向となった。国内向け販売については、エレベータ用ロープは底堅さがあるものの、輸入品の増加の影響もあり販売数量・売上金額とも減少した。輸出については円高の影響はあったものの販売数量・売上金額とも増加したが、全体では販売数量・売上金額とも減少となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は3,058百万円となり、セグメント利益は223百万円となった。

< エンジニアリング関連事業 >

主力製品である吊構造用ケーブルについては、橋梁向けは減少したものの、建築向けの増加があり、全体として売上金額は前年同期よりも増加した。落橋防止ケーブルについては前年同期並みであったが、道路騒音防止関連製品は減少となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は326百万円となり、セグメント損失は64百万円となった。

< その他 >

不動産関連事業の売上高は15百万円となり、セグメント利益は11百万円となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,293百万円（前連結会計年度末は、24,362百万円）となり、1,068百万円減少した。主に現金及び預金が1,517百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,129百万円（前連結会計年度末は、18,328百万円）となり、199百万円減少した。主に貸倒引当金が286百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、14,865百万円（前連結会計年度末は、15,604百万円）となり、738百万円減少した。主に賞与引当金が328百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,259百万円（前連結会計年度末は、8,815百万円）となり、556百万円減少した。主に長期借入金が555百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,297百万円（前連結会計年度末は、18,271百万円）となり、26百万円増加した。主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ275百万円増加し5,518百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより前第3四半期連結会計期間に比べ1,119百万円減少し、1,130百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少により、前第3四半期連結会計期間に比べ39百万円増加したが、有形固定資産の取得による支出などにより122百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加により、前第3四半期連結会計期間に比べ102百万円減少し、273百万円の資金の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は69百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,586	11.22
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,094	3.56
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	875	1.49
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		35,938	61.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,586,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,775,000	51,775	同上
単元未満株式	普通株式 337,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,775	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,586,000		6,586,000	11.22
計		6,586,000		6,586,000	11.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	165	162	149	146	140	132	124	124	134
最低(円)	156	139	140	138	126	125	115	114	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519	7,037
受取手形及び売掛金	2 10,327	10,159
商品及び製品	3,436	3,144
仕掛品	2,191	1,871
原材料及び貯蔵品	1,571	1,587
繰延税金資産	235	429
その他	351	371
貸倒引当金	340	239
流動資産合計	23,293	24,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,714	1 4,871
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,340	1 4,567
工具、器具及び備品(純額)	1 175	1 193
土地	6,067	6,067
リース資産(純額)	1 47	1 37
建設仮勘定	111	29
有形固定資産合計	15,456	15,766
無形固定資産		
投資その他の資産	113	100
投資有価証券	341	407
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,556	1,459
破産更生債権等	286	-
その他	697	630
貸倒引当金	322	35
投資その他の資産合計	2,559	2,462
固定資産合計	18,129	18,328
資産合計	41,422	42,691

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,318	3,460
短期借入金	9,619	9,569
リース債務	18	13
未払費用	1,191	1,278
未払法人税等	86	306
賞与引当金	242	570
環境対策引当金	33	-
その他	355	406
流動負債合計	14,865	15,604
固定負債		
長期借入金	4,407	4,963
リース債務	34	28
退職給付引当金	2,324	2,266
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	69	102
繰延税金負債	554	558
負ののれん	169	215
資産除去債務	17	-
その他	649	652
固定負債合計	8,259	8,815
負債合計	23,125	24,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,997	1,933
自己株式	1,348	1,346
株主資本合計	15,065	15,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	33
評価・換算差額等合計	3	33
少数株主持分	3,227	3,232
純資産合計	18,297	18,271
負債純資産合計	41,422	42,691

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,185	21,466
売上原価	17,958	16,653
売上総利益	5,227	4,813
販売費及び一般管理費	¹ 3,589	¹ 3,523
営業利益	1,637	1,289
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	46	46
固定資産賃貸料	38	39
還付消費税等	-	35
その他	40	6
営業外収益合計	171	174
営業外費用		
支払利息	169	163
その他	174	126
営業外費用合計	343	290
経常利益	1,465	1,173
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	² 286
減損損失	-	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	-	372
税金等調整前四半期純利益	1,465	800
法人税、住民税及び事業税	396	246
法人税等調整額	149	100
法人税等合計	545	347
少数株主損益調整前四半期純利益	-	453
少数株主利益	237	128
四半期純利益	681	324

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,713	7,159
売上原価	5,821	5,450
売上総利益	1,891	1,708
販売費及び一般管理費	1,266	1,183
営業利益	625	524
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	15	15
固定資産賃貸料	12	13
その他	16	2
営業外収益合計	57	46
営業外費用		
支払利息	57	54
その他	26	28
営業外費用合計	83	83
経常利益	599	487
特別損失		
減損損失	-	82
特別損失合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	599	405
法人税、住民税及び事業税	87	99
法人税等調整額	112	99
法人税等合計	199	199
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205
少数株主利益	94	35
四半期純利益	304	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,465	800
減価償却費	699	673
のれん償却額	46	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	58
賞与引当金の増減額(は減少)	326	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	387
受取利息及び受取配当金	45	47
支払利息	169	163
持分法による投資損益(は益)	0	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
固定資産廃棄損	58	13
減損損失	-	82
たな卸資産評価損	19	41
売上債権の増減額(は増加)	222	454
たな卸資産の増減額(は増加)	786	554
仕入債務の増減額(は減少)	613	142
未払費用の増減額(は減少)	3	107
その他	167	19
小計	2,250	466
利息及び配当金の受取額	45	54
利息の支払額	131	150
法人税等の還付額	53	31
法人税等の支払額	1,199	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	56	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	442	471
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	17	21
貸付金の回収による収入	1,082	0
その他	11	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	502

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,520	20,900
短期借入金の返済による支出	28,120	20,900
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	372	505
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	257	257
少数株主への配当金の支払額	129	130
その他	8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	907
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,205	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,037	7,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,242	5,518

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっている。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度末からの一時差異等の重要な変動を加味したものを使用方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,450百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間末日が休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 665百万円 支払手形 167百万円 設備関係支払手形 8百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,929百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,074百万円 運搬費 828百万円 貸倒引当金繰入額 107百万円 退職給付費用 75百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,079百万円 運搬費 747百万円 貸倒引当金繰入額 101百万円 退職給付費用 68百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円</p> <p>2 特別損失の計上について 当社グループの取引先である小倉貿易株式会社が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立てを行い、同日破産手続開始の決定を受けたことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額286百万円を特別損失に計上している。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 454百万円 運搬費 281百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 賞与引当金繰入額 83百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 463百万円 運搬費 239百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 賞与引当金繰入額 89百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,243百万円	現金及び預金 5,519百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1百万円
現金及び現金同等物 5,242百万円	現金及び現金同等物 5,518百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,698,864

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,586,464

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,356	339	16	7,713		7,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0		39	(39)	
計	7,395	340	16	7,752	(39)	7,713
営業利益又は営業損失()	653	41	13	625	()	625

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,111	1,024	49	23,185		23,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	3		116	(116)	
計	22,224	1,028	49	23,302	(116)	23,185
営業利益又は営業損失()	1,683	86	39	1,637	()	1,637

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
- (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
- (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりである。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っている。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っている。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 12月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,054	9,393	972	21,419	47	21,466	-	21,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	137	1	732	-	732	(732)	-
計	11,647	9,530	973	22,152	47	22,199	(732)	21,466
セグメント損益	777	603	127	1,254	34	1,289	-	1,289

当第3四半期連結会計期間(自 平成 22年 10月 1日 至 平成 22年 12月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,759	3,058	326	7,143	15	7,159	-	7,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	39	0	244	-	244	(244)	-
計	3,964	3,097	326	7,388	15	7,404	(244)	7,159
セグメント損益	354	223	64	513	11	524	-	524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
289.17円	288.47円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 13.06円	1株当たり四半期純利益 6.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	681	324
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	681	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,154	52,124

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.84 円	1株当たり四半期純利益	3.26 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	304	170
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	304	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,150	52,120

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第79期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田勝裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。